

令和3年度（第9期）事業報告

＝ 総 括 ＝

本年度の前半期は、やっと落ち着きが見え始めたコロナ禍に、新たな変異株である「オミクロン株」が猛威を振るい、多くの国の経済活動を大幅に遅らせることになりました。

これに加え、後半期には、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が始まり、世界経済は二重の影響を受けることになりました。

これと同じ時期に、冬季オリンピックとパラリンピックが開催されたのですが、平和の祭典があったことなど、遠い過去のように忘れ去られようとしています。1日も早く、人々が血ではなく、汗を流せる時が返ってくることを願ってやみません。

このような年度ではありましたが、我が国の公共投資に影響は少なく、当協会が行う公共嘱託登記の分野においても、堅調に推移しました。

しかし、決算額だけを見ると、当協会の事業収益は1億3000万円程度に減少しております。この原因については、受託高としては昨年を超えて2億5000万円を達成しましたものの、コロナ禍による境界立会の遅れ等により、延伸になる業務が急増したためであります。但し、次年度への繰越し業務が1億円以上残っていることから、3年前の解散危機の決算額とは大きく性質を異にするものであり、次年度は大幅に回復するものと予測しております。

組織の運営といたしましては、コロナ感染予防の対策に注力しました。

昨年10月には、複数の社員がグループ受託した業務の境界立会日と前後して、メンバーの1人がコロナに感染したとの報告を受けたため、そのグループ全員にPCR検査を受診して貰いました。幸い大事には至りませんでした。その経緯について発注官公署を始め関係者に連絡する等の迅速な対応をとらせていただきました。

また、本年2月からは、事務局職員について、2人が同時にコロナ感染にならないよう交互出勤制を採用し、年度末の繁忙期に協会事務がストップしないよう対応させていただきました。

一方で、やはり、コロナの影響は大きく、本年度も、社員向け研修会や小中学校への出前授業は、実施出来ませんでした。また、全国や四国の連絡協議会の会議でも、Web会議が主流になっておりました。

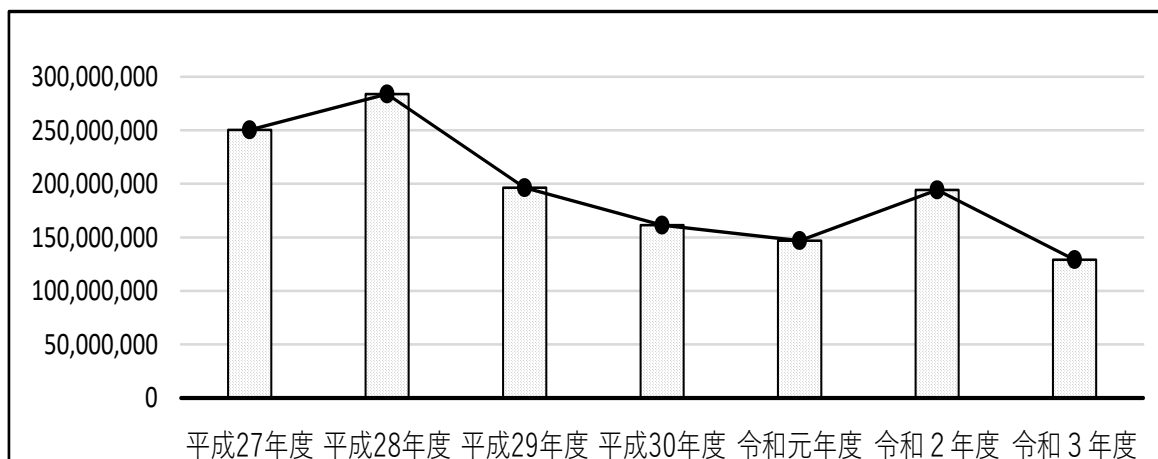
しかし、5月連休明けから徐々に見直されるようになり、6月になって3年ぶりの総会が東京で開催されることになりました。今後は、どの協会においても、コロナと戦いながら、従来の活動を取り戻すことになると思われますが、当協会も全国と歩調を合わせて、活動を再開するよういたします。

特に、研修会については、法改正の説明や事例研究等、多くの希望が寄せられていることから、出来れば、複数回の開催をしたいと考えております。

次年度においても、越えなければならないハードルはたくさんあると思われませんが、自由と平和の国で、皆様と共に汗を流し、1つ1つ乗り越えて行きたいと考えます。

その他、内部統制システムの運用状況の概要及び各部委員会の事業報告は別紙のとおりです。

<受託高推移表>



<令和3年度 公益自主事業>

無料相談会	鳴門市役所 5回 吉野川市役所 3回 吉野川市山川地域総合センター 3回
各種研修会 講師派遣	徳島県用地対策連絡協議会 令和3年度登記事務研修 (講師2名) ・公図と地積測量図, その変遷と特徴 ・大きく変わる不動産登記の世界 四国旅客鉄道株式会社 2022年度施設技術研修 (用地管理) ・境界確認の基礎知識
2・3級基準点 設置事業	阿南市橘町地区 2級基準点5点、3級基準点9点設置
その他の啓発事業	協会空調服を登記所備付地図作成作業従事者、希望社員へ配布 書籍「嘱託登記業務取扱マニュアル」を官公署へ贈呈 四国放送フォーカス徳島「進まない地籍調査事業」への提言 上板中学生へ土地家屋調査士の職業紹介

<内部統制システムの運用状況の概要>

- (1) 理事及び職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制の運用状況
 - ・ 理事会は法令及び定款等の規定に従い、重要事項を決定するとともに、理事の職務の執行を監督している。
 - ・ 監事は、定期的な監査会と期日の予告をしない監査会を実施することにより、理事、職員の職務執行を監査し、その結果を理事会並びに定時社員総会で報告している。
- (2) 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項
 - ・ 理事の職務執行は、法令及び定款並びに当協会で定める規則等に基づいて行われ、その情報は理事会議事録で記録され、当協会で定める「文章の編集及び保存規則」により適正に保存管理されている。
- (3) 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況
 - ・ 当協会は、毎回の理事会で各部委員会に事業進捗状況の報告をさせ、その審査をすることにより業務の適正を確保している。
 - ・ 正副理事長及び常任理事で構成される常任理事会を随時開催しており、業務執行について綿密なチェックを行っている。

一 総務部 一

1. 組織の整備および強化

- (1) 定款や貸借対照表など各種資料の公開
 - ・ホームページにおいて公開
- (2) 円滑な協会運営のための対応
 - ・規則、規程の制定及び改正
業務処理規程、業務処理基準、会計処理規程、会計処理細則、就業規則
- (3) 登記所備付地図作成作業へ積極的な支援
- (4) 地図作成実務研修会への参加
 - ・今年度は開催されなかった。
- (5) 社員間の連絡協調の強化
 - ・各地区において地区会を開催
 - 令和3年 7月 3日 鳴門地区
 - 令和3年 7月16日 徳島地区
 - 令和3年 7月20日 阿南地区
 - 令和3年 7月 美馬地区（電話）
 - 令和3年 7月 三好地区（電話）
 - 令和3年 7月 吉野川地区（電話）
 - 令和4年 6月25日 鳴門地区

2. 外部との連絡協調

- (1) 全国公共嘱託登記土地家屋調査士協会連絡協議会総会・研修会への参加
 - ・令和3年 8月23日 WEBGISシステムの推進及び研修会（Web会議）
 - ・令和3年10月22日 第2回研修会（Web会議）
 - (1) 「地籍の要としての表題登記～わが国の問題状況と大変革への動きの加速～」
 - (2) 岐阜協会による業務提案
 - ・令和3年 2月14日 会務報告及び第3回研修会（Web会議）
 - (1) 「協会におけるインボイス」
 - (2) 「所有者不明土地問題について」
 - ・令和3年 6月 1日 第37回定時総会・第1回研修会・全国理事長会議
～ 2日 (1) 「公益法人の運営と法改正の留意点について」
(2) 「協会を取り巻く環境の変化と今後の協会運営について」
- (2) 四国ブロック公共嘱託登記土地家屋調査士協会連絡協議会総会・研修会への参加
 - ・令和3年 8月24日 四公連 Web会議

- ・令和3年 9月11日 四公連第1回理事会 (Web 会議)
- ・令和3年 9月17日 四公連 Web 会議
- ・令和3年 9月28日 四公連 Web 会議
- ・令和3年10月 2日 四公連定時総会 (Web 会議)
- ・令和3年11月 1日 四公連 Web 会議
- ・令和3年11月26日 四公連 Web 会議
- ・令和3年11月29日 四公連 Web 会議
- ・令和3年12月 6日 四公連 Web 会議
- ・令和3年 1月 4日 四公連 Web 会議
- ・令和3年 3月12日 四公連理事会 (Web 会議)
- ・令和3年 3月28日 四公連 Web 会議
- ・令和3年 5月 5日 四公連 Web 会議

(3) 徳島県公益法人運営研修への参加

- ・令和3年 9月10日 「ゼロから学ぶ公益法人会計事務の基礎知識」

3. 自主事業の実施

(1) 不動産登記及び土地の境界に関する一般市民向け無料相談会の実施

- ・令和3年 8月25日 (鳴門市役所) (相談者1人)
- ・令和3年 8月25日 (吉野川市役所) (相談者0人)
- ・令和3年10月27日 (鳴門市役所) (相談者1人)
- ・令和3年10月27日 (吉野川市山川地域総合センター) (相談者2人)
- ・令和3年12月22日 (鳴門市役所) (相談者3人)
- ・令和3年12月24日 (吉野川市役所) (相談者2人)
- ・令和4年 2月24日 (吉野川市山川地域総合センター) (相談者0人)
- ・令和4年 4月27日 (鳴門市役所) (相談者3人)
- ・令和4年 4月27日 (吉野川市役所) (相談者1人)
- ・令和4年 6月22日 (鳴門市役所) (相談者4人)
- ・令和4年 6月29日 (吉野川市山川地域総合センター) (相談者0人)

(2) 外部主催研修への講師派遣

官公署の用地担当職員への研修会に講師を派遣

- ・徳島県用地対策連絡協議会 「令和3年度 登記事務研修」
令和3年12月10日 (徳島県職員会館より Web 配信)
 - ①公図と地積測量図 その変遷と特徴 講師：清水 等 理事
 - ②大きく変わる不動産登記の世界 講師：山本 正 理事長
- ・四国旅客鉄道株式会社 2022年度 施設技術研修 (用地管理)
令和4年6月23日 (四国旅客鉄道株式会社工務部保線課より Web 配信)
 - ①境界確認の基礎知識 講師：山本 正 理事長

- (3) 小・中・高等学校等を対象とした出前授業
 - ・新型コロナウイルス感染症のため、活動を自粛をしている。
- (4) 業務相談室での相談受付
 - ・適宜相談を受け付けた。
- (5) 防災用具等の点検整備
 - ・非常食等を点検整備した。

— 経 理 部 —

1. 経理部会の開催

毎月、総務部・業務部・経理部で受託報酬の入金・経費の支出と預金通帳の残高及び、各入出金伝票の確認を行った。

令和3年7月8日、令和3年8月5日、令和3年9月7日、令和3年10月7日、令和3年11月8日、令和3年12月7日、令和4年1月6日、令和4年2月8日、令和4年3月8日、令和4年4月7日、令和4年5月6日、令和4年6月7日

2. 定期的に公認会計士より経理処理の助言、指導を受けた。

- ・令和3年 7月12日～13日・・・来館による経理データの確認および指導
- ・令和3年12月・・・メールによる経理データの確認および指導
- ・令和4年 5月・・・メールによる経理データの確認および指導

3. 経理処理の透明性確保のため、経理処理の状況を毎月公表した。

— 業 務 部 —

1. 発注官公署の業務発注に対する対応・事業啓発活動

(1) 発注官公署との単価協定

- ・佐那河内村

令和4年4月 1日締結 令和4年度 登記事務委託単価契約

- ・徳島県阿南安芸自動車道用地推進センター

令和4年4月27日締結 令和4年度 分筆登記等の嘱託手続業務

- ・国交省徳島河川国道事務所

令和4年4月28日締結 令和4年度 徳島地積測量図作成等業務(その1)

・国交省那賀川河川事務所

令和4年5月11日締結 令和4年度 地積測量図作成等業務

(2) 各発注官公署との随意契約業務の適正受託及び維持

・各官公署と協議のうえ、適正な受託を行った。

(3) 入札業務における入札方式の改善要望

・徳島県指名競争入札における公共嘱託登記業務についても、総合評価方式を採用していただけるよう要望した。

(4) 各発注官公署への業務啓発・受託推進

・令和4年度設計業務委託等技術者単価の変更により作成した運用基準（第27版）を地区長が官公署へ配布し業務啓発・受託推進を行った。

・官公署の関係部署へ全公連パンフレットおよび「嘱託登記業務取扱いマニュアル」を配布し啓発活動を行った。

(5) 入札業務への対応

○国関係

・財務省

四国財務局徳島財務事務所

令和3年7月28日

令和3年度 鳴門市里浦町所在国有地測量等業務 落札 競合有

令和3年7月29日

令和3年度 徳島財務事務所国有地一般競争入札等に係る物件調書等作成業務 不落 競合有

令和4年6月8日

令和4年度 三好市池田町所在国有地測量等業務 落札 競合有

・国土交通省

徳島河川国道事務所

令和4年4月14日

令和4年度 徳島管内登記業務委託（本局・美馬支局管内） 不落 競合有

令和4年4月14日

令和4年度 徳島管内登記業務委託[阿南支局管内(海陽町除く)] 不落 競合有

令和4年4月14日

令和4年度 登記業務委託(海陽町その1) 不落 競合有

四国山地砂防事務所

令和4年4月22日

令和4年度 四国山地砂防登記（徳島地区）業務 落札 競合3

・農林水産省

中国四国農政局四国東部農地防災事務所

令和4年5月16日

令和4年度 吉野川下流域農地防災事業 用地買収及び地上権設定等にか
かる土地の表示に関する登記業務 不落 競合有

中国四国農政局那賀川農地防災事業所

令和4年6月13日

令和4年度 那賀川(二期)農地防災事業 用地買収及び地上権設定等にか
かる土地の表示に関する登記業務 不落 競合3

・法務省

徳島地方法務局

令和4年6月24日

令和4・5年度登記所備付地図作成作業(徳島市中常三島町一丁目ほか地
区) 0.675k㎡ 2,332筆 落札 競合3

○県関係

・東部県土整備局徳島庁舎・吉野川庁舎

令和3年7月～令和4年6月 入札18件 落札9件 取止め4件

・東部農林水産局徳島庁舎・吉野川庁舎

令和3年7月～令和4年6月 入札2件

・南部総合県民局阿南庁舎・那賀庁舎

令和3年7月～令和4年6月 入札5件

・南部総合県民局農林水産部阿南庁舎

令和3年7月～令和4年6月 入札1件

・西部総合県民局美馬庁舎・三好庁舎

令和3年7月～令和4年6月 入札9件 落札5件 取止め1件

・西部総合県民局農林水産部美馬庁舎

令和3年7月～令和4年6月 入札2件 落札2件

・警察本部拠点整備課

令和3年7月～令和4年6月 入札2件

○市町村関係

・小松島市

令和3年7月～令和4年6月 入札1件

・上板町

令和3年7月～令和4年6月 入札1件

○独立行政法人

・水資源機構香川用水管理所

令和4年3月7日 取水工建物表題登記

落札 競合有

2. 業務処理の適切な運用

(1) 運用基準の内容について社員への周知

・令和4年度設計業務委託等技術者単価の変更に伴い運用基準（第27版）を作成し、全社員へメールおよびHP掲載にて周知した。

(2) 受託業務の一括管理

・業務相談報告書の提出により潜在業務及び発注予定を確認し、着手時における業務着手報告書の提出により本部にて業務を一括管理した。また、毎月の受託情報をメールにて全社員へ情報公開した。

3. 研修会等の開催、社員への伝達

(1) 業務研修会の開催

・新型コロナウイルス感染症の影響により延期した。

(2) 徳島県の発注方式説明

・新型コロナウイルス感染症の影響により延期した。

(3) 積算研修

・新型コロナウイルス感染症の影響により集合研修は延期したが、積算方法についての質問等には業務委員会が個別に対応した。

(4) 器械点検期限・賠償責任保険提出一覧のHPへの掲載

・器械点検期限・賠償責任保険の提出一覧をHPへ掲載し、社員へ規則および調査・測量実施要領の遵守を啓発した。

4. 地籍調査業務参入についての検討

・地籍調査業務は今年度入札案件がなかったが、継続して検討する。

5. 自主事業の実施

- ・境界確定をした公道へ境界標の設置を行った。
- ・阿南市橘町地区へ2級基準点5点・3級基準点9点を設置した。
- ・地籍調査の現状についてテレビ取材を受けた。
- ・伊能忠敬記念碑設置のため、現地調査および関係各所と協議した。

6. 業務委員会の適正運営

・業務担当社員の推薦及び各地区ごとに積算の確認及び承認を行っており、適正に運営している。

7. G N S S 測量委員会の適正運営

(1) 受託業務における基準点測量作業協力及び基準点の設置

- ・令和3・4年度登記所備付地図作成作業における測量作業を実施した。

(2) 研修会の実施

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により集合研修は開催出来なかったが、V R S 機器の使用方法等を個別に研修した。

(3) 日本測量協会研修会へ参加

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により参加出来なかった。

(4) G N S S 機器等の保守管理

- ・V R S 機器の貸出機種を一新し、3台体制とした。
- ・V R S 機器の貸出機種変更により、取扱説明書を作成し社員へ周知した。
- ・G N S S 機器の保守管理および追加で1台購入した。